

## 1 趣旨

中野区子ども・子育て支援事業計画(平成27年3月策定。以下「計画」という。)に基づき、平成28年度中に実施した施策・事業及び個別目標の達成状況について、「中野区子ども・子育て支援事業計画平成28年度事業実績」としてとりまとめたので報告する。

※計画の達成状況の点検及び評価については、「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針(内閣府告示第159号)」において、点検・評価結果を公表することとされ、評価にあたっては子ども・子育て会議を活用することが望ましいとされている。本件についても、中野区子ども・子育て会議での議論を経ている。

## 2 概要

主な個別目標の達成状況と評価の概要は次のとおり。

なお、成果指標14項目のうち、前年度と比較して向上した指標は9項目であった。

### (1) 目標Ⅰ すこやかに育つ子どもたち

#### <主な成果指標の達成状況>

- 3か月健診での産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合  
7.9%、前年度比0.3ポイント増
- 1年間に新たに発生する虐待の件数  
47件、前年度比6件の減
- 発達に支援を必要とする児童が、適切な相談・支援が受けられたと考える保護者の割合  
63.2%、前年度比より13.2ポイント増
- 発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合  
92%、前年度比4ポイント増

#### <評価>

ハイリスクには、様々な要因があることから、傾向等を把握し、効果的な取組みを明らかにする必要がある。

妊娠・出産・子育てのトータルケア事業により、子育て家庭の孤立化や育児不安の解消の取組みが進み、虐待予防にも効果が出ていると考えられる。

障害や発達に課題のある子どもは年々増加傾向にあるが、すこやか福祉センターなどの身近な場所での発達相談や乳幼児期からの切れ目のない支援体制の充実、療育センターアポロ園やゆめなりあの巡回訪問指導の充実などが有効であったと考えられる。虐待への対応力とあわせて、予防的な対応を充実していくため、すこやか福祉センターの専門性の向上や関連機関との連携の強化が重要である。

### (2) 目標Ⅱ 充実した教育や支援に支えられる子育て家庭

#### <主な成果指標の達成状況>

- 保育サービスの内容に満足している保護者の割合  
94% 前年度比0.6ポイント増
- 必要な時に子どもを預けることができた保護者の割合  
71.8% 前年度比0.5ポイント増

#### <評価>

保育サービスの内容に満足している保護者の割合は、ここ数年90%台半ばで推移している。多様な保育サービスの質の向上を図るため、巡回による運営指導や指導検査の充実を図っていく必要がある。

必要な時に子どもを預けることができた保護者の割合は、7割程度にとどまっている。一時保育、ショートステイ、トワイライトステイなど一時的に子どもを預かる事業の需要数に対して、定員数は確保できていることから、多様なニーズを的確にとらえるとともに利用のしやすさや、周知のあり方なども含め、ニーズにより適したサービスを検討する必要がある。

### (3) 目標Ⅲ 地域に生まれ豊かに育つ子どもたち

#### <主な成果指標の達成状況>

- 地域子育て支援拠点事業の利用により地域とのつながりができたと考えられる乳幼児保護者の割合  
78.5% (平成28年度から)
- 携帯電話などの使い方のルールを家庭で決めている児童・生徒の割合  
小学生68%、前年度比2ポイント減  
中学生59%、前年度比と同じ

#### <評価>

指標は、目標値80%に近い結果であった。すこやか福祉センター等で進めてきた子育てひろば事業や地域の協力による取組みの成果によるものと考えられる。

家庭での携帯電話などの使用ルールについては、目標値(小学生90%、中学生80%)に届いていない。小中学校における、情報モラル教育を推進するほか、保護者や関係機関と協力した取組みを継続していく必要がある。

#### (4) 幼児期の学校教育・保育の需要見込みと確保方策

##### <実績>

- ①幼児期の学校教育…認定こども園、幼稚園 ※1号認定（満3歳以上）  
○1号認定は、確保方策3,797人に対し、既存の幼稚園、認定こども園において、3,797人の定員を確保した。平成28年度の実績は3,087人で、需要に対応できた。
- ②保育…認定こども園、保育園、地域型保育事業、認可外保育施設  
○2号認定（満3歳以上）  
確保方策2,669人に対し、2,813人の定員を確保し、実績2,608人に対応できた。
- 3号認定（0～2歳）  
0歳は確保方策659人、需要見込み638人に対し、653人の定員を確保したが、実績は770人であった。また、1・2歳児は確保方策2,116人に対し、2,104人の定員を確保したが、需要見込み2,087人に対し実績は2,337人であった。  
いずれも、需要数が確保数を上回り、需要に対応することができなかった。

##### <評価>

特に待機児童が多い0歳～2歳の保育ニーズに機動的に対応するために、小規模保育事業所や事業所内保育所の整備など、多様な保育施設の整備を進めてきたが、保育ニーズの増に対応できなかった。

保育ニーズの分析の精度を上げ、潜在的な保育需要を把握したうえで、新規保育施設の誘致を進めていく必要がある。あわせて、3歳児の受け皿の確保を視野に入れた認可定員の確保などの環境を整えていくことも重要である。

なお、平成29年4月1日現在の待機児童数は375人であった。新規保育施設の誘致を促進するため、開設準備や運営への補助、区立保育園の民営化等による定員拡大を進めている。

さらに、平成29年8月1日には、待機児童対策緊急対策本部を設置し、保育定員の早急な確保に向けた取組みを強化したところである。

#### (5) 地域子ども・子育て支援事業の需要見込みと確保方策

##### <実績>

- ①利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業  
子育て家庭のニーズに対応し、支援の充実を図るため、区役所内の子ども総合相談窓口において新たに利用者支援事業を、南部すこやか福祉センターにおいて地域子育て支援拠点事業を開始した。いずれも、確保方策を上回る整備となった。

- ②妊婦健康診査、乳児家庭全戸訪問事業  
妊婦健康診査の計画数2,728人、延38,192人に対し実績は3,329人、延41,304回、全戸訪問事業では計画数2,111人に対し、実績2,689人であった。いずれも、乳幼児家庭の増に伴い計画数を上回った。
- ③幼稚園における一時預かり事業  
計画数129,886人に対し、実績は122,038人であり、需要見込みを下回った。幼稚園型一時預かり事業を実施した区内の幼稚園は、1園であった。
- ④一時預かり事業（一時保育、短期特例保育）、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）  
一時預かり事業、子育て短期支援事業とファミリー・サポート事業（未就学児童）を合わせた需要見込み22,231人に対し、利用実績は15,093人であった。個別にみるとファミリー・サポート事業（未就学児童）の確保方策9,114人に対し、8,850人の利用があった。一時保育については確保方策15,520人に対し、利用実績は6,236人という結果であった。

##### <評価>

地域子ども・子育て支援事業については、地域子育て支援拠点事業、妊婦健康診査、乳児家庭全戸訪問事業、延長保育事業において、需要見込みを上回る利用実績であった。

特に、地域子育て支援拠点事業はニーズが高く、子育て家庭が不安や悩みを軽減し、安心して子育てができるよう、身近な地域で交流できる場を確保していく必要がある。一時預かり事業については、需要数は確保できているが、より利用しやすいサービスとなるよう充実していく必要がある。

#### 4 実績の公表

中野区ホームページへ掲載するほか、子ども総合相談窓口、すこやか福祉センター等にて公表する。